



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二
問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,288	△6.0	155	△77.5	188	△72.8	111	△76.1
2022年3月期	15,199	△4.8	689	△25.2	695	△23.8	466	△16.8

(注) 包括利益 2023年3月期 133百万円(△68.0%) 2022年3月期 417百万円(△30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.94	—	1.5	1.1	1.1
2022年3月期	95.78	—	6.4	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,438	7,452	45.3	1,531.13
2022年3月期	16,735	7,419	44.3	1,523.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,452百万円 2022年3月期 7,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△899	746	△268	2,628
2022年3月期	741	△36	△401	3,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	20.9	1.3
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	87.2	1.3
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	3.2	200	3.0	210	△4.8	130	△6.7	26.71
通期	14,900	4.3	400	158.0	420	122.5	260	132.8	53.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	5,155,600株	2022年3月期	5,155,600株
2023年3月期	288,193株	2022年3月期	284,793株
2023年3月期	4,869,893株	2022年3月期	4,870,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,288	△6.0	192	△73.0	202	△70.5	125	△72.6
2022年3月期	15,199	△4.8	711	△22.3	685	△25.4	457	△18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	25 74	—
2022年3月期	93 84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,429	7,472	45.5	1,535 25
2022年3月期	16,750	7,424	44.3	1,524 35

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,472百万円 2022年3月期 7,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、不安定なロシア・ウクライナ情勢を背景にした資源・エネルギー価格の高騰や、急激な円安進行による輸入原材料価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画において、2022年度の経営方針を「唯一無二の存在へ～新しいモノ・やり方で客数を飛躍的に上げる～」とし、ウィズコロナ時代に人々のよりよい暮らしに役立つため、価格・品質・サービス面においてヒラキ流を徹底することにより、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けするべく、オリジナル商品を軸とした通信販売・店舗販売・卸販売の各事業を精力的に展開してまいりました。しかしながら、2022年初頭の中国等の新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受け、オリジナル商品の輸入に遅延が発生し販売機会の逸失を招いた他、急激な円安の進行による仕入原価の上昇等、通信販売事業を主に厳しい経営環境が続きました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、142億88百万円（前期比6.0%減）、営業利益は1億55百万円（前期比77.5%減）、経常利益は1億88百万円（前期比72.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億11百万円（前期比76.1%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は、以下のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、家計応援キャンペーン、新生活応援キャンペーンの他、インフルエンサーを活用した販売促進商品のPR投稿、アプリ60万ダウンロード記念クーポンの配布等の販売促進施策を実施し、新規顧客の獲得および既存顧客の受注促進に努めてまいりました。商品面では、価格と品質を追求した「ふわりっと」が累計販売足数80万足を突破した他、親子ルームウェア「ふわとろりモコモコ上下セット」、「レディースビット付ローファー」等の中価格帯に加え、高機能・お値打ち価格の「あったか極暖ラグ」等を投入し、お客様の支持を得ることができました。しかしながら、春夏シーズンに中国等の新型コロナウイルス感染症拡大による入荷遅延が受注に影響した他、急激な円安による仕入原価の上昇に伴う価格改定が、物価上昇下での消費者の節約志向と相まって、受注獲得に大きく影響しました。

この結果、売上高は、78億34百万円（前期比10.2%減）となりました。利益面は、減収に加えて、急激な円安による仕入原価の上昇に伴い売上総利益率が低下し、セグメント利益は5億32百万円（前期比50.7%減）となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに加え、岩岡本店に「ヒラキ おかし館」を11月にオープンした結果、来店客数は増加基調に転じました。靴の強化策として、従来のブランドスニーカー主体のビジネスモデルから、オリジナル商品の売り場前面展開に加え、紳士靴・婦人靴において新しいブランド商品の導入を積極的に展開した他、大商談会開催等によって特価商品の仕入れにも注力しました。また、靴専門店は大阪・兵庫に新たに2店舗開店、1店舗閉店し11店舗体制で売上は堅調に推移した結果、全店の靴売上高はオリジナル商品を主に前期を上回りました。一方、食品部門は菓子類が好調に推移しましたが、他の部門が苦戦し前期の売上高に至りませんでした。この結果、売上高は61億85百万円（前期比0.4%減）となりました。利益面は、専門店を主にオリジナル商品の売上高および売上構成比がアップした結果、セグメント利益は10百万円（前期は損失25百万円）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、主力取引先および靴専門店向け「大卸し」を主に、売上高は前期を上回ったものの、急激な円安による仕入原価の上昇に伴い売上総利益率が低下しました。この結果、売上高は2億67百万円（前期比2.4%増）、セグメント損失は17百万円（前期は損失7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、107億73百万円となりました。これは、現金及び預金が13億27百万円減少し、商品が9億23百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、56億65百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億27百万円減少し、無形固定資産が49百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、164億38百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少し、36億12百万円となりました。これは、買掛金が96百万円、1年内返済予定の長期借入金が72百万円、未払法人税等が59百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、53億73百万円となりました。これは、長期借入金が52百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、89億86百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、74億52百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が15百万円、利益剰余金が14百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、45.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少し、26億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億99百万円（前連結会計年度は7億41百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額8億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億46百万円（前連結会計年度は36百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入37億円、定期預金の預入による支出28億円、有形固定資産の取得による支出1億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億68百万円（前連結会計年度は4億1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億24百万円、長期借入れによる収入21億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期(2024年3月期)の見通し)

今後の経済情勢は、円安基調の為替相場動向や原材料価格の高騰などによる消費財やエネルギー等の価格上昇が消費者の節約志向を招く懸念があるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況の下、次期は第三次中期経営計画の最終年度に当たります。中期経営計画の基本戦略「オリジナル商品を軸とした事業をさらに磨き上げると共に、新しい事業領域にもチャレンジする」の下、今年度の年度方針を「原点経営を推進する」とし、当社の原点であるオリジナル商品を軸とした各事業をさらに磨き上げ、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

通信販売事業におきましては、材料費の高騰および円安基調下、販売価格への影響を最小限とすべく協力工場の閑散期生産を推進する他、開発から販売までのリードタイムを短縮し、消費者にタイムリーかつお値打ち感ある商品提供を推し進めてまいります。また、アフターコロナの消費者ニーズに寄り添った商品開発および「M i L K F R A P P E」に次ぐ商品のブランド化を推し進め、新規顧客の獲得と既存顧客の受注増加につなげ、会員数回復に取り組んでまいります。

店舗販売事業におきましては、多様な集客策を講じるとともに、売上増加に向けた靴の販売強化策として総合店はオリジナル商品と多彩なブランド靴の展開を強化する一方、靴専門店は、オリジナル商品に特化した店づくりとオペレーションの標準化をさらに推し進め、阪神地区を中心に新規出店を加速する計画としております。

卸販売事業におきましては、主要取引先に次ぐODM開発取引先の拡充に向けた新商品提案およびECサイト利用率の向上による「大卸し」の売上増加に取り組んでまいります。

以上の取り組みを達成することによって、業績の向上につなげてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は149億円(前期比4.3%増)、営業利益は4億円(前期比158.0%増)、経常利益は4億20百万円(前期比122.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億60百万円(前期比132.8%)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用時期は決定しておりませんが、今後の動向を注視して、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056,660	5,728,799
受取手形	374	-
売掛金	898,388	938,670
商品	2,867,212	3,790,762
未着商品	101,408	53,851
貯蔵品	13,668	13,214
その他	78,760	255,930
貸倒引当金	△8,337	△7,925
流動資産合計	11,008,136	10,773,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,339,839	7,406,817
減価償却累計額	△5,175,556	△5,370,034
建物及び構築物（純額）	2,164,283	2,036,783
機械装置及び運搬具	139,487	137,229
減価償却累計額	△122,026	△121,379
機械装置及び運搬具（純額）	17,460	15,850
土地	3,098,931	3,098,931
その他	858,394	910,094
減価償却累計額	△728,873	△768,111
その他（純額）	129,520	141,982
有形固定資産合計	5,410,196	5,293,547
無形固定資産	50,874	100,718
投資その他の資産		
投資有価証券	51,575	62,970
繰延税金資産	143,447	137,207
その他	71,184	71,218
投資その他の資産合計	266,207	271,396
固定資産合計	5,727,279	5,665,662
資産合計	16,735,415	16,438,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,875	708,950
1年内返済予定の長期借入金	2,015,613	1,943,116
未払金	743,914	709,498
未払法人税等	71,774	12,379
賞与引当金	117,296	111,985
契約負債	22,583	19,463
その他	148,530	107,470
流動負債合計	3,925,589	3,612,863
固定負債		
長期借入金	5,102,176	5,049,956
退職給付に係る負債	180,473	189,356
資産除去債務	35,074	35,711
その他	72,309	98,452
固定負債合計	5,390,033	5,373,476
負債合計	9,315,622	8,986,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,932,760	5,947,044
自己株式	△151,191	△154,633
株主資本合計	7,381,010	7,391,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,295	9,753
繰延ヘッジ損益	20,775	36,688
為替換算調整勘定	15,712	14,332
その他の包括利益累計額合計	38,782	60,774
純資産合計	7,419,792	7,452,627
負債純資産合計	16,735,415	16,438,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,199,317	14,288,323
売上原価	7,810,616	7,666,904
売上総利益	7,388,701	6,621,418
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,931,753	1,804,239
販売運賃	885,960	770,090
貸倒引当金繰入額	6,073	7,916
給料手当及び賞与	1,841,488	1,803,844
賞与引当金繰入額	117,296	111,985
その他	1,916,514	1,968,300
販売費及び一般管理費合計	6,699,087	6,466,377
営業利益	689,614	155,041
営業外収益		
受取利息	4,562	6,369
受取配当金	1,816	2,389
受取補償金	11,432	21,780
為替差益	2,555	9,165
受取手数料	8,256	13,529
その他	14,730	11,264
営業外収益合計	43,353	64,498
営業外費用		
支払利息	29,797	27,300
その他	8,082	3,444
営業外費用合計	37,880	30,744
経常利益	695,087	188,795
税金等調整前当期純利益	695,087	188,795
法人税、住民税及び事業税	213,768	81,149
法人税等調整額	14,770	△4,055
法人税等合計	228,539	77,094
当期純利益	466,548	111,700
親会社株主に帰属する当期純利益	466,548	111,700

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	466,548	111,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,912	7,458
繰延ヘッジ損益	△50,445	15,912
為替換算調整勘定	△2,066	△1,379
その他の包括利益合計	△48,599	21,991
包括利益	417,948	133,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,948	133,692
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	5,563,395	△151,191	7,011,645
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,452	1,148,990	5,563,628	△151,191	7,011,878
当期変動額					
剰余金の配当			△97,416		△97,416
親会社株主に帰属する当期純利益			466,548		466,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	369,132	-	369,132
当期末残高	450,452	1,148,990	5,932,760	△151,191	7,381,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,617	71,221	17,778	87,382	7,099,028
会計方針の変更による累積的影響額					232
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,617	71,221	17,778	87,382	7,099,260
当期変動額					
剰余金の配当					△97,416
親会社株主に帰属する当期純利益					466,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,912	△50,445	△2,066	△48,599	△48,599
当期変動額合計	3,912	△50,445	△2,066	△48,599	320,532
当期末残高	2,295	20,775	15,712	38,782	7,419,792

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	5,932,760	△151,191	7,381,010
当期変動額					
剰余金の配当			△97,416		△97,416
親会社株主に帰属する当期純利益			111,700		111,700
自己株式の取得				△3,441	△3,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,284	△3,441	10,842
当期末残高	450,452	1,148,990	5,947,044	△154,633	7,391,853

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,295	20,775	15,712	38,782	7,419,792
当期変動額					
剰余金の配当					△97,416
親会社株主に帰属する当期純利益					111,700
自己株式の取得					△3,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,458	15,912	△1,379	21,991	21,991
当期変動額合計	7,458	15,912	△1,379	21,991	32,834
当期末残高	9,753	36,688	14,332	60,774	7,452,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,087	188,795
減価償却費	277,153	285,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,313	△412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,528	△5,311
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△34,963	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,898	8,882
受取利息及び受取配当金	△6,378	△8,759
支払利息	29,797	27,300
為替差損益 (△は益)	△555	7,587
売上債権の増減額 (△は増加)	138,774	△39,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	251,503	△875,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,876	△96,205
契約負債の増減額 (△は減少)	22,583	△3,119
その他	△100,327	△206,682
小計	1,167,854	△717,978
利息及び配当金の受取額	6,723	9,015
利息の支払額	△29,587	△27,122
法人税等の支払額	△403,609	△163,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,380	△899,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,500	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	2,538,400	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	△67,878	△108,942
有形固定資産の売却による収入	1,181	72
無形固定資産の取得による支出	△815	△42,380
投資有価証券の取得による支出	△599	△651
その他	△6,340	△1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,552	746,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,269,491	△2,224,717
自己株式の取得による支出	-	△3,441
配当金の支払額	△97,464	△97,452
その他	△34,823	△43,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,778	△268,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,394	△6,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,443	△427,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,216	3,056,660
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,660	2,628,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「店舗販売事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社オリジナル商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業・・・ディスカウント業態の店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売および靴専門店による靴・履物等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,724,471	6,213,386	261,459	15,199,317	—	15,199,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,724,471	6,213,386	261,459	15,199,317	—	15,199,317
セグメント利益 又は損失(△)	1,080,469	△25,046	△7,549	1,047,873	△358,259	689,614
セグメント資産	4,645,225	4,783,490	121,351	9,550,067	7,185,348	16,735,415
その他の項目						
減価償却費	118,508	140,230	8,246	266,984	10,168	277,153
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,213	61,428	676	82,318	22,518	104,836

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,185,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの売上高は、受取家賃41,946千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,834,997	6,185,476	267,849	14,288,323	—	14,288,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,834,997	6,185,476	267,849	14,288,323	—	14,288,323
セグメント利益 又は損失(△)	532,318	10,101	△17,463	524,956	△369,915	155,041
セグメント資産	5,570,095	4,749,079	132,668	10,451,844	5,987,122	16,438,967
その他の項目						
減価償却費	124,521	141,653	8,081	274,255	11,014	285,270
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	116,846	101,151	419	218,417	—	218,417

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,987,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの売上高は、受取家賃39,499千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,523円32銭	1,531円13銭
1株当たり当期純利益	95円78銭	22円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466,548	111,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	466,548	111,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。